

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
1	財 全国建設研修センター						
2	財 日本顕彰会						
3	社 建設広報協議会						
4	財 運輸振興協会						
5	社 全日本建設技術協会						
6	社 プレストレストコンクリート技術協会						
7	社 日本コンクリート工学協会						
8	社 建設電気技術協会						
9	社 日本海洋開発建設協会						
10	社 日本ウェルポイント協会						
11	社 日本薬液注入協会						
12	社 全国特定法面保護協会						
13	社 コンクリートパイル建設技術協会						
14	社 雪センター						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
15	社 日本鋼構造協会						
16	社 全国土木施工管理技士会連合会						
17	社 日本アンカー協会						
18	財 建設技術研究所						
19	財 国土技術研究センター						
20	財 建設工法研究所						
21	財 先端建設技術センター						
22	社 公共建築協会						
23	財 建築保全センター						
24	財 建築コスト管理システム研究所						
25	社 日本ロジスティクスシステム協会						
26	社 日本物流団体連合会						
27	財 日本国土開発研究所						
28	財 日本地域開発センター						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
29	社 国土政策研究会						
30	財 運輸政策研究機構						
31	社 日本海難防止協会						
32	社 国際海洋科学技術協会						
33	社 日本補償コンサルタント協会						
34	財 公共用地補償機構						
35	社 日本環境アセスメント協会						
36	財 関西交通経済研究センター						
37	財 交通研究協会						
38	社 日本土木工業協会						
39	社 日本道路建設業協会						
40	社 全国建設業協会						
41	社 日本電力建設業協会						
42	社 全国中小建設業協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
43	社 日本建設業団体連合会						
44	社 日本建設業経営協会						
45	財 建設経済研究所						
46	社 建築業協会						
47	財 浄化槽設備士センター						
48	社 全国浄化槽団体連合会						
49	財 建設業情報管理センター						
50	財 建設業技術者センター						
51	社 全国建設産業団体連合会						
52	財 建設業適正取引推進機構						
53	社 日本電設工業協会						
54	社 日本空調衛生工事業協会						
55	財 日本産業開発青年協会						
56	社 日本左官業組合連合会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
57	社 日本塗装工業会						
58	社 全国測量設計業協会連合会						
59	社 建設コンサルタンツ協会						
60	社 全国地質調査業協会連合会						
61	社 全国建設専門工事業団体連合会						
62	社 日本窯工業連合会						
63	社 日本タイル煉瓦工事工業会						
64	社 日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会						
65	社 プレストレスト・コンクリート建設業協会						
66	社 全国中小建築工事業団体連合会						
67	社 日本建設躯体工事業団体連合会						
68	財 建設業振興基金						
69	社 日本建設大工工事業協会						
70	社 日本冷凍空調設備工業連合会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
71	財 建設業福祉共済団						
72	社 全国建設室内工事業協会						
73	社 全日本瓦工事業連盟						
74	社 全国タイル業協会						
75	社 日本建築ブロック・エクステリア工事業協会						
76	財 日本測量調査技術協会						
77	社 日本計装工業会						
78	社 鉄骨建設業協会						
79	社 日本建築板金協会						
80	社 全国鉄筋工事業協会						
81	社 全国コンクリート圧送事業団体連合会						
82	財 建設産業教育センター						
83	社 全国防水工事業協会						
84	財 国際研修協力機構						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
85	社 全国解体工事業団体連合会						
86	社 日本建設機械化協会						
87	社 全国クレーン建設業協会						
88	社 全国建設機械器具リース業協会						
89	社 日本基礎建設協会						
90	社 日本機械土工協会						
91	社 軽仮設リース業協会						
92	社 全日本不動産協会						
93	社 京都府滋賀県不動産研究協会						
94	社 不動産協会						
95	社 関西不動産経済研究協会						
96	社 全国宅地建物取引業協会連合会						
97	社 不動産流通経営協会						
98	社 全国宅地建物取引業保証協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
99	社 不動産保証協会						
100	社 都市開発協会						
101	社 高層住宅管理業協会						
102	財 不動産流通近代化センター						
103	財 日本ビルディング経営センター						
104	財 不動産適正取引推進機構						
105	財 東日本不動産流通機構						
106	社 中部圏不動産流通機構						
107	社 近畿圏不動産流通機構						
108	社 西日本不動産流通機構						
109	社 日本住宅地経営協会						
110	社 全国住宅地協会連合会						
111	社 日本宅地開発協会						
112	社 土地住宅総合調査会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
113	社 北陸住宅地経営協会						
114	財 都市農地活用支援センター						
115	社 全国宅地擁壁技術協会						
116	財 首都圏ケーブルメディア						
117	財 交通エコロジー・モビリティ財団						
118	社 全国ダンプカー協会						
119	社 日本倉庫協会						
120	社 全国食糧保管協会						
121	社 全国通運連盟						
122	社 日本冷蔵倉庫協会						
123	社 日本インターナショナルフレイトフォワードर्स協会						
124	社 航空貨物運送協会						
125	財 利用運送振興会						
126	財 笹川平和財団						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
127	財 東京財団						
128	社 国際建設技術協会						
129	社 海外運輸協力協会						
130	財 マラッカ海峡協議会						
131	財 国際開発センター						
132	財 日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団						
133	財 ジョン万次郎ホワイトフィールド記念国際草の根交流センター						
134	社 海外建設協会						
135	社 海外コンサルティング企業協会						
136	社 日本温泉協会						
137	社 日本観光通訳協会						
138	社 日本ホテル協会						
139	社 国際観光旅館連盟						
140	社 日本観光旅館連盟						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
141	社 国際観光施設協会						
142	社 国際観光日本レストラン協会						
143	社 日本旅行業協会						
144	社 日本観光協会						
145	社 全国旅行業協会						
146	社 全国農協観光協会						
147	社 日本オート・キャンプ協会						
148	社 全日本シテイホテル連盟						
149	社 日本民宿協会						
150	社 日本エコノミ観光旅館連盟						
151	社 日本添乗サービス協会						
152	社 日本ホテルパーメンズ協会						
153	社 日本海外ツアーオペレーター協会						
154	財 日本交通公社						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
155	財	日本修学旅行協会					
156	財	日本勤労者旅行会					
157	財	日本ナショナルトラスト					
158	財	日本ホテル教育センター					
159	財	日中青少年旅行財団					
160	財	国際観光開発研究センター					
161	財	国際観光サービスセンター					
162	財	地域伝統芸能活用センター					
163	財	アジア太平洋観光交流センター					
164	財	建設物価調査会					
165	財	経済調査会					
166	財	日本建設情報総合センター					
167	社	港湾物流情報システム協会					
168	財	日本貿易関係手続簡易化協会					

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
169	財	国土計画協会					
170	財	地域開発研究所					
171	社	日本プロジェクト産業協議会					
172	財	田中研究所					
173	財	日本開発構想研究所					
174	財	国土環境企画協会					
175	財	東北開発研究センター					
176	社	中国地方総合研究センター					
177	社	全国国土調査協会					
178	社	日本国土調査測量協会					
179	財	土地総合研究所					
180	社	日本不動産鑑定協会					
181	財	日本不動産研究所					
182	財	土地情報センター					

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
183	財 利根川・荒川水源地域対策基金						
184	財 木曾三川水源地域対策基金						
185	財 淀川水源地域対策基金						
186	財 筑後川水源地域対策基金						
187	財 吉野川水源地域対策基金						
188	財 豊川水源基金						
189	財 紀の川水源地域対策基金						
190	財 矢作川水源基金						
191	財 日本グラウンドワーク協会						
192	財 水資源協会						
193	社 都市計画コンサルタント協会						
194	財 首都高速道路厚生会						
195	財 首都高速道路協会						
196	財 首都高速道路技術センター						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
197	財 首都高速道路補償センター						
198	社 首都高速サービス推進協会						
199	財 阪神高速道路管理技術センター						
200	財 阪神高速道路補償センター						
201	社 阪神有料道路サービス協会						
202	財 小林国際都市政策研究財団						
203	財 都市文化振興財団						
204	財 民間都市開発推進機構						
205	財 都市防災研究所						
206	社 中部開発センター						
207	社 首都圏整備協会						
208	財 研究学園都市コミュニケーショナルサービス						
209	社 日本テレワーク協会						
210	財 大阪湾ハイレリア開発推進機構						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
211	財 関西文化学術研究都市推進機構						
212	財 都市計画協会						
213	財 都市経済研究所						
214	財 計量計画研究所						
215	財 都市みらい推進機構						
216	社 日本土地区画整理協会						
217	社 全国土地区画整理組合連合会						
218	社 全日本土地区画整理士会						
219	財 福岡土地区画整理協会						
220	財 都市づくりパブリックデザインセンター						
221	財 区画整理促進機構						
222	財 自転車駐車場整備センター						
223	社 日本地域冷暖房協会						
224	社 立体駐車場工業会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
225	社 日本交通計画協会						
226	社 全日本駐車協会						
227	財 日本造園修景協会						
228	財 日本さくらの会						
229	社 全日本屋外広告業団体連合会						
230	社 日本公園緑地協会						
231	社 日本造園建設業協会						
232	財 日本緑化センター						
233	財 公園緑地管理財団						
234	社 日本造園組合連合会						
235	財 海洋博覧会記念公園管理財団						
236	財 都市緑化基金						
237	社 ランドスケープコンサルタンツ協会						
238	社 日本家庭園芸普及協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみつめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
239	社 日本公園施設業協会						
240	財 都市緑化技術開発機構						
241	財 国際花と緑の博覧会記念協会						
242	財 飛鳥保存財団						
243	財 古都保存財団						
244	財 日本離島センター						
245	財 小笠原協会						
246	社 日本下水道協会						
247	社 日本水道工業団体連合会						
248	社 日本下水道施設業協会						
249	社 全国上下水道コンサルタント協会						
250	社 日本下水道管渠推進技術協会						
251	社 日本下水道処理施設管理業協会						
252	社 日本下水道管路管理業協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
253	社 日本下水道光ファイバー技術協会						
254	財 下水道業務管理センター						
255	財 下水道新技術推進機構						
256	社 日本河川協会						
257	財 河川情報センター						
258	財 水利科学研究所						
259	社 地下水技術協会						
260	財 日本地下水理化学研究所						
261	社 全国鑿井協会						
262	財 河川環境管理財団						
263	社 淡水生物研究所						
264	財 ダム水源地環境整備センター						
265	財 リバーフロント整備センター						
266	社 河川ポンプ施設技術協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
267	社 日本大ダム会議						
268	財 日本ダム協会						
269	社 ダム・堰施設技術協会						
270	財 ダム技術センター						
271	社 雨水貯留浸透技術協会						
272	社 全国防災協会						
273	社 全国土木コンクリートブロック協会						
274	財 海外建設防災協会						
275	社 全国治水砂防協会						
276	財 砂防・地すべり技術センター						
277	財 砂防フロンティア整備推進機構						
278	社 地すべり対策技術協会						
279	社 全国海岸協会						
280	社 底質浄化協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
281	社 日本道路協会						
282	財 道路開発振興センター						
283	財 道路厚生会						
284	財 高速道路技術センター						
285	財 道路サービス機構						
286	財 ハイウェイ交流センター						
287	財 本州四国連絡道路管理協会						
288	財 海洋架橋調査会						
289	財 道路管理センター						
290	社 日本モノレール協会						
291	財 道路新産業開発機構						
292	財 日本道路交通情報センター						
293	財 道路環境研究所						
294	財 道路交通情報通信システムセンター						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
295	財 道路経済研究所						
296	財 日本デジタル道路地図協会						
297	財 道路空間高度化機構						
298	財 道路保全技術センター						
299	財 交通事故総合分析センター						
300	財 道路システム高度化推進機構						
301	社 日本橋梁建設協会						
302	社 奥地開発道路協会						
303	社 全国道路標識・標示業協会						
304	社 交通工学研究会						
305	社 日本アスファルト合材協会						
306	社 日本支承協会						
307	社 道路トンネル情報通信基盤整備協会						
308	社 インターロッキングブロック舗装技術協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
309	財 高速道路調査会						
310	財 駐車場整備推進機構						
311	社 道路緑化保全協会						
312	社 日本住宅協会						
313	社 産業住宅協会						
314	社 全国賃貸住宅経営協会						
315	社 全国住宅供給公社等連合会						
316	社 地域社会計画センター						
317	社 日本高層住宅協会						
318	社 日本住宅建設産業協会						
319	社 新都市ハウジング協会						
320	社 住宅生産団体連合会						
321	社 カーテンウォール・防火開口部協会						
322	社 日本住宅設備システム協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
323	社 日本ツーバイフォー建築協会						
324	社 日本木造住宅産業協会						
325	社 プレハブ建築協会						
326	社 文教施設協会						
327	社 リビングアメニティ協会						
328	社 型式浄化槽協会						
329	社 建築・設備維持保全推進協会						
330	社 建築設備技術者協会						
331	社 商業施設技術団体連合会						
332	社 ステンレス構造建築協会						
333	社 全国建築コンクリートブロック工業会						
334	社 全国鐵構工業協会						
335	社 全日本建築士会						
336	社 日本圧接協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
337	社 日本エレベータ協会						
338	社 日本建築家協会						
339	社 日本建築協会						
340	社 日本建築あと施工アンカー協会						
341	社 日本建築構造技術者協会						
342	社 日本建築材料協会						
343	社 日本建築士会連合会						
344	社 日本建築士事務所協会連合会						
345	社 日本建築積算協会						
346	社 日本シャッター・ドア協会						
347	社 日本商環境設計家協会						
348	社 日本しろあり対策協会						
349	社 日本設備設計事務所協会						
350	社 日本厨房工業会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
351	社 日本ビルディング協会連合会						
352	社 日本ファシリティマネジメント推進協会						
353	社 日本膜構造協会						
354	社 日本免震構造協会						
355	社 再開発コーディネーター協会						
356	社 全国市街地再開発協会						
357	財 アーバンハウジング						
358	財 勤労者共同賃貸住宅協会						
359	財 勤労者住宅協会						
360	財 公庫住宅融資保証協会						
361	財 首都圏不燃建築公社						
362	財 住宅改良開発公社						
363	財 住宅金融普及協会						
364	財 第一住宅建設協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
365	財 日本住宅総合センター						
366	財 日本住宅福祉協会						
367	財 マンション管理センター						
368	財 高齢者住宅財団						
369	財 住宅都市工学研究所						
370	財 ハウジング・アクト・コミュニティ財団						
371	財 建築環境・省エネルギー機構						
372	財 住宅産業研修財団						
373	財 住宅産業情報サービス						
374	財 住宅生産振興財団						
375	財 住宅保証機構						
376	財 日本住宅・木材技術センター						
377	財 住宅リフォーム・紛争処理支援センター						
378	財 ベターリビング						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
379	財 建材試験センター						
380	財 建築技術教育普及センター						
381	財 建築行政情報化センター						
382	財 日本建築設備・昇降機センター						
383	財 日本建築センター						
384	財 日本建築総合試験所						
385	財 日本建築防災協会						
386	財 森記念財団						
387	財 住宅管理協会						
388	財 住宅共済会						
389	財 日本賃貸住宅管理協会						
390	社 日本交通協会						
391	社 日本鉄道構内営業中央会						
392	社 日本鉄道技術協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
393	社 鉄道貨物協会						
394	社 日本鉄道施設協会						
395	社 鉄道建築協会						
396	社 日本鉄道運転協会						
397	社 日本鉄道建設業協会						
398	社 海外鉄道技術協力協会						
399	社 鉄道電業研究会						
400	社 日本民営鉄道協会						
401	社 車両整備協会						
402	社 日本鉄道車輛工業会						
403	社 日本トンネル技術協会						
404	社 日本地下鉄協会						
405	社 日本鉄道電気技術協会						
406	社 日本鉄道車両機械技術協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
407	財 鉄道弘済会						
408	財 交通協力会						
409	財 運輸調査局						
410	財 研友社						
411	財 交通道德協会						
412	財 日本交通文化協会						
413	財 交通統計研究所						
414	財 交通文化振興財団						
415	財 日本鋼索交通協会						
416	財 鉄道総合技術研究所						
417	財 東日本鉄道文化財団						
418	社 日本自動車会議所						
419	財 運行管理者試験センター						
420	社 公営交通事業協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
421	社 日本バス協会						
422	社 全国自動車無線連合会						
423	社 全国乗用自動車連合会						
424	社 全国個人タクシー協会						
425	社 全国レンタカー協会						
426	社 日本自家用自動車管理業協会						
427	社 全国運転代行協会						
428	財 全国福祉輸送サービス協会						
429	社 全日本トラック協会						
430	社 全国霊柩自動車協会						
431	財 貨物自動車運送事業振興センター						
432	財 日弁連交通事故相談センター						
433	財 交通遺児育成基金						
434	財 自動車事故被害者援護財団						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
435	社 全国自家用自動車協会						
436	社 日本自動車販売協会連合会						
437	社 全国自動車標板協議会						
438	社 日本陸送協会						
439	社 全国軽自動車協会連合会						
440	社 日本中古自動車販売協会連合会						
441	社 全国自動車部品商団体連合会						
442	財 日本自動車査定協会						
443	財 自動車検査登録協力会						
444	社 日本自動車連盟						
445	社 自動車技術会						
446	財 日本自動車輸送技術協会						
447	社 日本自動車機械工具協会						
448	社 日本自動車整備振興会連合会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
449	財 自動車リサイクル促進センター						
450	財 原子力安全技術センター						
451	財 運輸低公害車普及機構						
452	社 日本海事検定協会						
453	社 日本海運集会所						
454	社 日本貨物検数協会						
455	社 日本船主協会						
456	社 日本油料検定協会						
457	社 日本旅客船協会						
458	社 日本海洋少年団連盟						
459	社 全日本検数協会						
460	社 日本海運倶楽部						
461	社 日本港湾福利厚生協会						
462	社 日本港運協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

×:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
463	船舶整備共有船主協会						
464	内航海運安全油濁公害防止協会						
465	日本海事代理士会						
466	国際港湾貨物流通協会						
467	日本外航客船協会						
468	財 近藤記念海事財団						
469	財 日本海法会						
470	財 山縣記念財団						
471	財 新日本検定協会						
472	財 日本穀物検定協会						
473	財 日本木材検量所						
474	財 日本海事広報協会						
475	財 日本海事財団						
476	財 日本海運振興会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

×:問題がみつめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
477	財 海事産業研究所						
478	財 内航海運安定基金						
479	財 港湾近代化促進協議会						
480	財 港湾運送近代化基金						
481	財 漁場油濁被害救済基金						
482	財 港湾労働安定協会						
483	財 日本セーリング連盟						
484	社 日本造船工業会						
485	社 全国モーターボート競走会連合会						
486	社 日本造船研究協会						
487	社 日本船用工業会						
488	社 日本中型造船工業会						
489	社 日本モーターボート選手会						
490	社 日本船舶電装協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
491	社 日本舟艇工業会						
492	社 日本船舶品質管理協会						
493	社 日本造船協力事業者団体連合会						
494	社 日本海洋開発産業協会						
495	社 日本舶用機関整備協会						
496	財 日本海事協会						
497	財 舟艇協会						
498	財 日本船舶振興会						
499	財 マリンスポーツ財団						
500	財 日本海事科学振興財団						
501	財 日本造船技術センター						
502	財 日本小型船舶工業会						
503	財 日本船舶標準協会						
504	財 日本舶用品検定協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
505	財 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団						
506	財 シップ・アンド・オーシャン財団						
507	財 船舶解撤事業促進協会						
508	財 海外造船協力センター						
509	財 競艇保安協会						
510	財 競艇情報化センター						
511	財 日本海洋レジャー安全・振興協会						
512	財 日本適合性認定協会						
513	財 東京エムオウユウ事務局						
514	社 日本海員救済会						
515	社 海洋会						
516	社 日本船舶機関士協会						
517	社 全日本船舶職員協会						
518	社 日本船長協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
519	社 日本パイロット協会						
520	社 全国海員学校後援会						
521	社 外航船員医療事業団						
522	財 海洋育英社						
523	財 日本船員厚生協会						
524	財 日本船員奨学会						
525	財 日本船員福利雇用促進センター						
526	財 練習船教育後援会						
527	財 日本船員福利厚生基金財団						
528	財 日本船舶職員養成協会						
529	財 日本海洋振興会						
530	財 日本船渠長協会						
531	財 海上労働科学研究所						
532	財 日本海技協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
533	財 日本殉職船員顕彰会						
534	財 全日本海員福祉センター						
535	財 海技免状更新協力センター						
536	社 日本港湾協会						
537	社 日本埋立浚渫協会						
538	社 日本作業船協会						
539	社 港湾荷役機械化協会						
540	社 日本港湾タグ事業協会						
541	社 日本潜水協会						
542	社 日本マリーナ・ビーチ協会						
543	社 日本海上起重技術協会						
544	社 寒地港湾技術研究センター						
545	社 ウォーターフロント開発協会						
546	財 名古屋港埠頭公社						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
547	財 東京港埠頭公社						
548	財 大阪港埠頭公社						
549	財 神戸港埠頭公社						
550	財 大阪府ポートサービス公社						
551	財 青森県フェリー埠頭公社						
552	財 国際港湾協会協力財団						
553	財 宮城県フェリー埠頭公社						
554	財 室蘭市フェリー埠頭公社						
555	財 国際臨海開発研究センター						
556	財 大阪港開発技術協会						
557	財 横浜港埠頭公社						
558	財 沿岸開発技術研究センター						
559	財 港湾空間高度化環境研究センター						
560	財 福岡市港湾海浜管理センター						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
561	財 伏木富山港振興財団						
562	財 港湾空港建設技術サービスセンター						
563	社 日本女性航空協会						
564	社 日本飛行連盟						
565	社 日本航空技術協会						
566	社 全日本航空事業連合会						
567	社 日本航空機操縦士協会						
568	社 日本グライダークラブ						
569	社 航空機操縦士養成振興協会						
570	社 全国空港ビル協会						
571	社 全国空港給油事業協会						
572	財 日本航空協会						
573	財 航空振興財団						
574	財 空港環境整備協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
575	財	航空保安協会					
576	財	空港保安事業センター					
577	財	航空科学振興財団					
578	財	航空医学研究センター					
579	財	中部空港調査会					
580	財	航空保安研究センター					
581	財	航空交通管制協会					
582	財	航空保安施設信頼性センター					
583	財	航空輸送技術研究センター					
584	財	日航財団					
585	財	小型航空機安全運航センター					
586	財	航空保安無線システム協会					
587	社	北海道倶楽部					
588	社	北方圏センター					

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
589	社 北海道スカイスポーツ協会						
590	社 北海道オートリゾートネットワーク協会						
591	社 北海道うまの道ネットワーク協会						
592	財 スウェーデン交流センター						
593	財 ツール・ド・北海道協会						
594	財 北海道地域総合振興機構						
595	財 北海道東北地域経済総合研究所						
596	財 アイヌ文化振興・研究推進機構						
597	社 日本測量協会						
598	社 地図協会						
599	財 日本地図センター						
600	財 測量専門教育センター						
601	社 日本地図調製業協会						
602	財 土木研究センター						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
603	社 建築研究振興協会						
604	財 日本気象協会						
605	財 気象業務支援センター						
606	社 日本水難救済会						
607	社 燈光会						
608	社 海洋調査協会						
609	財 海上保安協会						
610	財 日本水路協会						
611	財 日本航路標識協会						
612	財 海難審判協会						
613	社 東北建設協会						
614	社 関東建設弘済会						
615	財 東京土地区画整理協会						
616	財 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
617	財 神流湖整備協会						
618	社 首都道路協議会						
619	社 東京労働者住宅協会						
620	社 北陸建設弘済会						
621	社 中部建設協会						
622	社 東海住宅宅地経営協会						
623	財 小里川ダム対策基金						
624	社 近畿建設協会						
625	社 関西住宅宅地経営協会						
626	財 琵琶湖・淀川水質保全機構						
627	財 都市交通問題調査会						
628	財 大阪住宅建設協会						
629	社 大阪府タグ事業協会						
630	社 神戸タグ協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみつめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
631	社 中国建設弘済会						
632	社 四国建設弘済会						
633	社 四国住宅宅地経営協会						
634	社 四国電気・管工事業協会						
635	社 九州建設弘済会						
636	社 九州地方計画協会						
637	社 九州住宅宅地経営協会						
638	社 北部九州河川利用協会						
639	社 北海道バス協会						
640	社 札幌地方自動車整備振興会						正味財産増減計算書を作成し、開示予定。
641	社 旭川地方自動車整備振興会						
642	社 函館地方自動車整備振興会						
643	社 小樽自動車協会						
644	社 北海道ハイヤー協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
645	社 北海道トラック協会						
646	社 帯広地方自動車整備振興会						
647	社 旭川地方自家用自動車協会						
648	社 北見地方自動車整備振興会						
649	社 釧路地方自動車整備振興会						
650	社 室蘭地方自動車整備振興会						正味財産増減計算書を作成し、開示予定。
651	社 室蘭地区自動車協会						
652	社 帯広地方自家用自動車協会						
653	社 旭川地区トラック協会						
654	社 北海道観光連盟						
655	社 札幌ハイヤー協会						
656	社 北見地区自家用自動車協会						
657	社 札幌地区自家用自動車協会						正味財産増減計算書を作成し、開示予定。
658	社 函館地区自家用自動車協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
659	社 札幌地区トラック協会						
660	社 北見地区トラック協会						
661	社 北海道海事広報協会						
662	社 旭川地区ハイヤー協会						
663	社 釧根自動車協会						
664	社 北海道小型船舶工業会						
665	社 函館地区トラック協会						
666	社 函館市交通局協力会						
667	社 函館地区ハイヤー協会						
668	社 千歳観光連盟						
669	社 登別観光協会						
670	社 札幌観光協会						
671	社 室蘭地区トラック協会						
672	社 旭川観光協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
673	社 十勝地区トラック協会						
674	社 釧根地区トラック協会						
675	社 函館国際観光コンベンション協会						
676	社 北海道ハイヤー無線協会						
677	財 北海道陸運協会						
678	財 稚内海員会館						
679	財 北海道物流システム開発研究センター						
680	財 札幌市交通事業振興公社						
681	財 北海道港湾複利厚生協会						
682	財 札幌国際プラザ						
683	社 福島県トラック協会						
684	社 宮城県自動車協会						
685	社 宮城県観光連盟						
686	社 宮城県自動車整備振興会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみつめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
687	社 福島県自動車整備振興会						
688	社 青森県自動車整備振興会						
689	社 岩手県自動車整備振興会						
690	社 岩手県観光連盟						
691	社 青森県自家用自動車連合会						
692	社 宮城県トラック協会						
693	社 岩手県自家用自動車協会						
694	社 福島県自家用自動車協会						
695	社 宮城県タクシー協会						
696	社 福島県バス協会						
697	社 原町自動車協会						
698	社 青森県バス協会						
699	社 青森県タクシー協会						
700	社 東北海事広報協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
701	社 岩手県トラック協会						
702	社 宮城県自動車会議所						
703	社 東北小型船舶工業会						
704	社 福島県乗用自動車協会						
705	社 岩手県自動車会議所						
706	社 青森県自動車団体連合会						
707	社 東北自動車無線協会						
708	社 宮城県バス協会						
709	社 青森県トラック協会						
710	社 岩手県バス協会						
711	社 福島県観光連盟						
712	財 福島県自動車会議所						
713	財 塩釜海員会館						
714	財 釜石海員会館						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
715	財 小名浜海員会館						
716	財 青森県観光事業協会						
717	財 東北港湾福利厚生協会						
718	財 石巻海員会館						
719	財 阿武隈ライン保勝会						
720	財 迷ヶ平森林観光開発協会						
721	財 八戸陸運賛助会						
722	財 仙台市交通事業振興公社						
723	財 仙台観光コンベンション協会						
724	財 盛岡コンベンションビューロ-						
725	財 郡山コンベンションビューロ-						
726	社 秋田県トラック協会						
727	社 新潟県自動車整備振興会						
728	社 秋田県自動車整備振興会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
729	社 長野県自動車整備振興会						
730	社 山形県自動車整備振興会						
731	社 新潟県トラック協会						正味財産増減計算書を作成し、開示予定。
732	社 秋田県自家用自動車協会						
733	社 長野県自家用自動車協会						
734	社 山形県観光協会						
735	社 山形県自家用自動車協会						
736	社 本荘自動車協会						
737	社 新潟海事広報協会						
738	社 新潟港振興協会						正味財産増減計算書を作成し、開示予定。
739	社 長野県観光連盟						
740	社 信越自動車無線協会						
741	社 新潟小型船舶工業会						
742	社 山形県トラック協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
743	社 長野県トラック協会						
744	社 山形県バス協会						
745	社 新潟県バス協会						正味財産増減計算書を作成し、開示予定。
746	社 秋田県バス協会						
747	社 長野県バス協会						
748	社 米沢観光協会						
749	社 大館北秋田自動車協会						
750	社 飯田自動車協会						
751	財 米沢自動車協会						
752	財 佐久自動車協会						
753	財 庄内自動車協会						
754	財 長岡自動車協会						
755	財 長野県自動車標板協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
756	財 松本地区自動車協会						
757	財 日本海港湾福利厚生協会						
758	財 諏訪自動車協会						
759	財 大曲仙北自動車協会						
760	財 新潟県自動車標板協会						
761	財 上田自動車協会						
762	財 秋田県全自動車協会						
763	財 遊佐町観光開発公社						
764	財 新潟観光コンベンション協会						
765	財 山形コンベンションビューロー						
766	財 秋田観光コンベンション協会						
767	財 新潟カヌークルージング協会						
768	社 神奈川県観光協会						
769	社 木更津港湾愛護協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
770	社 神奈川県自動車会議所						
771	社 東京都港湾振興協会						
772	社 埼玉県モーターボート競走会						
773	社 神奈川県モーターボート競走会						
774	社 東京都モーターボート競走会						
775	社 山梨県自動車整備振興会						
776	社 埼玉県自動車整備振興会						
777	社 群馬県モーターボート競走会						
778	社 東京都自動車整備振興会						
779	社 群馬県自動車整備振興会						
780	社 神奈川県自動車整備振興会						
781	社 茨城県自動車整備振興会						
782	社 小田原地方自動車協会						
783	社 栃木県自動車整備振興会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

×:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
784	社 千葉県自動車整備振興会						
785	社 横浜港振興協会						
786	社 伊香保温泉観光協会						
787	社 神奈川県タクシー協会						
788	社 神奈川県バス協会						
789	社 群馬県自家用自動車協会						
790	社 群馬県トラック協会						
791	社 栃木県乗用旅客自動車協会						
792	社 東京都自家用自動車協会		×				事業状況報告書、事業再建計画報告書の提出を督促。現在、提出を受け報告内容等について指導中。
793	社 横浜港湾福利厚生協会						
794	社 三多摩自動車協会						
795	社 草津温泉観光協会						
796	社 千葉県観光協会						
797	社 東京乗用旅客自動車協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
798	社 東京コンベンション・ビジターズビューロー						
799	社 山梨県トラック協会						
800	社 茨城県トラック協会						
801	社 栃木県観光協会						
802	社 タンクトラック協会						
803	社 関東海事広報協会						
804	社 東京バス協会						
805	社 東京港運協会						
806	社 川崎地区自動車協会						
807	社 関東小型船舶工業会						
808	社 関東自動車無線協会						
809	社 東京都トラック協会						
810	社 千葉県トラック協会						
811	社 神奈川県トラック協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
812	社 栃木県トラック協会						
813	社 埼玉県トラック協会						
814	社 千葉県バス協会						
815	社 埼玉県バス協会						
816	社 群馬県バス協会						
817	社 栃木県バス協会						
818	社 山梨県バス協会						
819	社 茨城県バス協会						
820	社 東京都個人タクシー協会						
821	社 茨城県観光協会						
822	社 千葉市観光協会						
823	社 成田市観光協会						
824	社 大多摩観光連盟						
825	社 鎌倉市観光協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
826	社 川崎港振興協会						
827	社 群馬県観光協会						
828	財 東京港湾福利厚生協会						
829	財 東京都交通局協力会						
830	財 東武鉄道共助会						
831	財 東急弘潤会						
832	財 関東通運協会						
833	財 川崎港湾福利厚生協会						
834	財 関東陸運振興財団						
835	財 東京船員厚生協会						
836	財 東京自動車技術普及協会						
837	財 地下鉄互助会						
838	財 千葉港湾福利厚生協会						
839	財 千葉港船員厚生協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
840	財 東京タクシー近代化センター						
841	財 横須賀港湾福利厚生協会						
842	財 横浜市交通局協力会						
843	財 茨城港湾福利厚生協会						
844	財 東京都トラック交通遺児等助成財団						
845	財 帆船日本丸記念財団						
846	財 横浜観光コンベンション・ビューロー						
847	財 ちば国際コンベンションビューロー						
848	財 前橋コンベンション・ビューロー						
849	財 東京都トラック運送事業人材養成等財団						
850	財 富士吉田コンベンションビューロー						
851	財 小田急電鉄事業団						
852	財 帆船海王丸記念財団						
853	社 静岡県観光協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
854	社 静岡県トラック協会						
855	社 富山県トラック協会						
856	社 名古屋市交通局協力会						
857	社 三重県モーターボート競走会						
858	社 愛知県モーターボート競走会						
859	社 愛知県自動車整備振興会						
860	社 石川県自動車整備振興会						
861	社 富山県自動車整備振興会						
862	社 福井県自動車整備振興会						
863	社 岐阜県自動車会議所						
864	社 静岡県自動車整備振興会						
865	社 三重県自動車整備振興会						
866	社 岐阜県自動車整備振興会						
867	社 静岡県モーターボート競走会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
868	社 愛知県自動車会議所						
869	社 愛知県自家用自動車協会						
870	社 石川県自家用自動車協会						
871	社 静岡県バス協会						
872	社 富山県自家用自動車協会連合会						
873	社 三重県旅客自動車協会						
874	社 愛知県観光協会						
875	社 北勢自動車協会						
876	社 静岡県自家用自動車協会						
877	社 三重県自家用自動車協会						
878	社 福井県自家用自動車協会連合会						
879	社 三重県自動車会議所						
880	社 中部海事広報協会						
881	社 福井市自家用自動車協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
882	社 富山県自動車会議所						
883	社 福井県自動車会議所						
884	社 石川県自動車会議所						
885	社 東海小型船舶工業会						
886	社 岐阜県自家用自動車協会						
887	社 岐阜県トラック協会						
888	社 静岡県自動車会議所						
889	社 愛知県トラック協会						
890	社 三重県トラック協会						
891	社 石川県トラック協会						
892	社 福井県トラック協会						
893	社 石川県バス協会						
894	社 富山県バス協会						
895	社 愛知県バス協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
896	社 福井県バス協会						
897	社 岐阜県バス協会						
898	社 三重県バス協会						
899	社 北陸自動車無線協会						
900	社 東海自動車無線協会						
901	社 飛騨高山観光協会						
902	社 三重県観光連盟						
903	社 金沢港振興協会						
904	社 福井県タクシー協会						
905	社 下呂温泉観光協会						
906	社 奥飛騨温泉郷観光協会						
907	財 名古屋港湾福利厚生協会						
908	財 四日市港湾福利厚生協会						
909	財 名古屋港船員厚生施設運営会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
910	財 清水市振興公社						
911	財 清水港湾福利厚生協会						
912	財 四日市港船員会館						
913	財 名古屋港文化センター						
914	財 清水港湾博物館						
915	財 福井コンベンションビューロー						
916	財 岐阜コンベンション・ビューロー						
917	財 浜松観光コンベンションビューロー						
918	財 富山コンベンションビューロー						
919	財 名古屋観光コンベンションビューロー						
920	財 中部トラック総合研修センター						
921	財 静岡コンベンションビューロー						
922	社 大阪港振興協会						
923	社 近畿海事広報協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
924	財 新宮港湾財団						
925	社 大阪府観光連盟						
926	社 大阪観光協会						
927	財 大阪コンベンションビル-						
928	社 堺観光コンベンション協会						
929	社 京都府観光連盟						
930	社 京都市観光協会						
931	社 兵庫県観光連盟						
932	財 神戸国際観光コンベンション協会						
933	財 中内力コンベンション振興財団						
934	社 姫路観光協会						
935	社 奈良県観光連盟						
936	財 奈良コンベンションビル-						
937	社 滋賀県観光連盟						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみつめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
938	社 和歌山県観光連盟						
939	財 大阪港湾福利厚生協会						
940	財 和歌山港湾福利厚生協会						
941	社 大阪府モーターボート競走会						
942	社 近畿小型船舶工業会						
943	社 滋賀県モーターボート競走会						
944	社 福井県モーターボート競走会						
945	財 大阪船員厚生協会						
946	財 大阪港国際船員センター						
947	財 敦賀船員厚生協会						
948	社 京都市交通局協力会						
949	財 神戸市都市整備公社						
950	社 大阪自動車会議所						
951	社 大阪バス協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
952	財 大阪タクシー近代化センター						
953	社 近畿自動車無線協会						
954	社 全大阪個人タクシー協会						
955	社 大阪タクシー協会						
956	社 大阪府トラック協会						
957	社 京都府自動車会議所						
958	社 京都府バス協会						
959	社 京都乗用自動車協会						
960	社 京都府トラック協会						
961	社 兵庫県バス協会						
962	社 兵庫県タクシー協会						
963	社 兵庫県トラック協会						
964	社 奈良県バス協会						
965	社 奈良県トラック協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
966	社 滋賀県バス協会						
967	社 滋賀県トラック協会						
968	社 和歌山県バス協会						
969	社 和歌山県タクシー協会						
970	社 和歌山県トラック協会						
971	財 大阪陸運協会						
972	社 大阪府自家用自動車連合協会						
973	社 堺北・東自家用自動車協会						
974	社 大阪府自動車整備振興会						
975	社 京都府自家用自動車協会						
976	社 京都府自動車整備振興会						
977	社 兵庫県自家用自動車協会連合会						
978	社 灘自家用自動車協会						
979	社 尼崎自家用自動車協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
980	社 西宮自家用自動車協会						
981	社 兵庫県自動車整備振興会						
982	社 奈良県自動車整備振興会						
983	社 滋賀県自動車整備振興会						
984	社 和歌山県自動車整備振興会						
985	財 和歌山県自動車標板協会						
986	社 神戸海事広報協会						
987	社 神戸港振興協会						
988	財 神戸港厚生サービス協会						
989	財 神戸港湾福利厚生協会						
990	財 尼崎港湾福利厚生協会						
991	財 播磨港湾福利厚生協会						
992	社 兵庫県小型船舶工業会						
993	財 やしろ会館						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
994	社 兵庫県モーターボート競走会						
995	財 海技大学校奨学財団						
996	財 姫路港海員厚生協会						
997	財 近藤記念厚生会						
998	社 中国船舶職員養成協会						
999	社 岡山県交通会議所						
1000	社 岡山県モーターボート競走会						
1001	社 鳥取県自動車整備振興会						
1002	社 広島県自動車整備振興会						
1003	社 広島県モーターボート競走会						
1004	社 岡山県自動車整備振興会						
1005	社 山口県自動車整備振興会						
1006	社 山口県トラック協会						
1007	社 浜田自動車協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
1008	社 岡山県自家用自動車協会						
1009	社 山口県自家用自動車協会						
1010	社 島根県トラック協会						
1011	社 広島県タクシー協会						
1012	社 島根県自動車整備振興会						
1013	社 山口県乗用自動車協会						
1014	社 広島県トラック協会						
1015	社 呉観光協会						
1016	社 中国海事広報協会						
1017	社 島根県観光開発公社						
1018	社 中国小型船舶工業会						
1019	社 鳥取県自家用自動車協会						
1020	社 中国自動車無線協会						
1021	社 岡山県トラック協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみつめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
1022	社 岡山県観光連盟						
1023	社 鳥取県トラック協会						
1024	社 島根県旅客自動車協会						
1025	社 鳥取県バス協会						
1026	社 岡山県バス協会						
1027	社 広島県バス協会						
1028	社 山口県バス協会						
1029	社 中国船用工業会						
1030	社 広島県観光連盟						
1031	社 鳥取県観光連盟						
1032	社 山口県観光連盟						
1033	社 岡山県タクシー協会						
1034	社 下関観光コンベンション協会						
1035	財 海技大学校児島分校後援会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

×:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
1036	財 呉海員会館						
1037	財 広島県木材公社						
1038	財 中国港湾福利厚生協会						
1039	財 山口県自動車振興センター						
1040	財 広島川崎観光会		×	×			事業状況報告書、事業再建計画報告書の提出を督促中
1041	財 尾道海技学院						
1042	財 広島海員会館						
1043	財 広島コンベンションビューロー						
1044	社 宮島観光協会						正味財産増減計算書を作成し、開示予定。
1045	社 香川県モーターホート競走会						
1046	社 香川県自動車整備振興会						
1047	社 徳島県自動車整備振興会						
1048	社 徳島県モーターホート競走会						
1049	社 高知県自動車整備振興会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
1050	社 愛媛県自動車整備振興会						
1051	社 四国海事広報協会						
1052	社 四国小型船舶工業会						
1053	社 四国運輸協会						
1054	社 香川県観光協会						
1055	社 四国自動車無線協会						
1056	社 南四国造船センター						
1057	社 徳島県自動車会議所						
1058	社 香川県自動車会議所						
1059	社 高知県トラック協会						
1060	社 愛媛県トラック協会						
1061	社 徳島県トラック協会						
1062	社 香川県トラック協会						
1063	社 愛媛県バス協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
1064	社 香川県バス協会						
1065	社 高知県バス協会						
1066	社 徳島県バス協会						
1067	社 高知県観光連盟						
1068	社 愛媛県観光協会						
1069	財 四国港湾福利厚生協会						
1070	財 琴平海洋会館						
1071	財 徳島県観光協会						
1072	財 松山コンベンションビューロー						
1073	財 高知コンベンションビューロー						
1074	財 高松コンベンションビューロー						
1075	財 徳島コンベンションビューロー						
1076	社 福岡県観光連盟						
1077	社 九州鉄道営業会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
1078	社 大分県トラック協会						
1079	社 大分県バス協会						
1080	社 熊本県自動車整備振興会						
1081	社 長崎県自動車整備振興会						
1082	社 大分県自動車整備振興会						
1083	社 鹿児島県自動車整備振興会						
1084	社 宮崎県自動車整備振興会						
1085	社 佐賀県自動車整備振興会						
1086	社 福岡県自動車整備振興会						
1087	社 鹿児島県トラック協会						
1088	社 佐賀県自家用自動車協会						
1089	社 宮崎県自家用自動車協会						
1090	社 長崎県自家用自動車協会						
1091	社 福岡県自家用自動車協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
1092	社 大分県自家用自動車協会						
1093	社 鹿児島県自家用自動車協会						
1094	社 福岡県タクシー協会						
1095	社 佐世保自動車協会						
1096	社 熊本県タクシー協会						
1097	社 熊本県自動車標板協会						
1098	社 長崎県自動車協会						
1099	社 福岡市タクシー協会						
1100	社 宮崎県タクシー協会						
1101	社 奄美自動車連合会						
1102	社 人吉球磨自動車協会						
1103	社 長崎国際観光コンベンション協会						
1104	社 佐世保観光協会						
1105	社 北九州市観光協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
1106	社 九州タクシー無線協会						
1107	社 鹿児島県タクシー協会						
1108	社 佐賀県トラック協会						
1109	社 熊本県トラック協会						
1110	社 福岡県トラック協会						
1111	社 長崎県トラック協会						
1112	社 熊本県バス協会						
1113	社 福岡県バス協会						
1114	社 宮崎県バス協会						
1115	社 佐賀県バス・タクシー協会						
1116	社 鹿児島県バス協会						
1117	社 宮崎県トラック協会						
1118	社 長崎県バス協会						
1119	社 大分県タクシー協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
1120	社 指宿市観光協会						
1121	社 熊本県自家用自動車協会						
1122	社 大分県観光協会						
1123	社 鹿児島県観光連盟						
1124	社 佐賀県観光連盟						
1125	社 長崎県観光連盟						
1126	社 長崎県タクシー協会						
1127	財 九州陸運協力会						
1128	財 福岡県自動車標板協会						
1129	財 鹿児島県自動車標板協会						
1130	財 天草自動車協会						
1131	財 大分県交通会館						
1132	財 福岡市交通事業振興会						
1133	財 福岡観光コンベンションビューロー						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
1134	財 宮崎コンベンション・ビューロー						
1135	財 北九州コンベンションビューロー						
1136	財 鹿児島観光コンベンション協会						
1137	財 熊本国際コンベンション協会						
1138	財 別府コンベンションビューロー						
1139	財 筑後川昇開橋観光財団						
1140	社 九州海事広報協会						
1141	社 北九州港振興協会						
1142	社 博多港振興協会						
1143	財 九州運輸振興センター						
1144	財 九州港湾福利厚生協会						
1145	社 九州小型船舶工業会						
1146	社 山口県モーターボート競走会						
1147	社 福岡県モーターボート競走会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみつめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の障害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
1148	社 佐賀県モーターボート競走会						
1149	社 長崎県モーターボート競走会						
1150	財 門司海員会館						
1151	社 洞海海洋会館						
1152	財 博多海員会館						
1153	財 福岡船員厚生会館						
1154	財 長崎船員厚生会						
1155	財 口之津海員協会						
1156	財 生月船員福祉会館						
1157	財 宇部会員会館						
1158	財 下関海員厚生会						
1159	財 関門海技協会						
1160	財 (財)新東京国際空港振興協会						
1161	社 (社)成田空港周辺地域共生財団						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
1162	社 関西飛行協会						
1163	社 北海道漁船海難防止・水難救済センター						
1164	社 八戸清港会						
1165	社 東京湾海難防止協会						
1166	社 関東小型船安全協会						
1167	社 横浜清港会						
1168	社 川崎清港会						
1169	社 清水清港会						
1170	社 伊勢湾海難防止協会						
1171	社 中部小型船安全協会						
1172	社 名古屋清港会						
1173	社 神戸清港会						
1174	社 大阪府清港会						
1175	社 大阪市清港会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
1176	社 関西小型船安全協会						
1177	社 神戸海難防止研究会						
1178	社 広島清港会						
1179	社 宇野清港会						
1180	社 山口県周南清港会						
1181	社 瀬戸内海海上安全協会						
1182	社 瀬戸内海小型船安全協会						
1183	社 西部海難防止協会						
1184	社 九州北部小型船安全協会						
1185	社 日本海海難防止協会						
1186	社 鹿児島清港会						
1187	社 琉球水難救済会						
1188	社 沖縄旅客船協会						
1189	財 沖縄船員厚生協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動的な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
1190	社 全沖縄検数協会						
1191	社 沖縄港運協会						
1192	財 沖縄港湾福利厚生協会						
1193	社 沖縄県倉庫協会						
1194	社 沖縄海事広報協会						
1195	社 沖縄県タクシー協会						
1196	社 中部沖縄タクシー協会						
1197	社 沖縄県自動車整備振興会						
1198	社 沖縄県トラック協会						
1199	社 沖縄県バス協会						
1200	財 沖縄県陸運協力会						
1201	社 沖縄県レンタカー協会						
1202	財 沖縄観光コンベンションビューロー						
1203	社 那覇市観光協会						

(別紙様式2)

総点検結果表

国土交通省

(注)判断の表示例

:問題が認められない、または、該当なし

:問題が認められたが、近々措置予定。

x:問題がみとめられ、現在、措置検討中。

番号	法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動な情報公開の整合・適切		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	備考
			目的	公開			
1204	社 沖縄市観光協会						
1205	社 宮古観光協会						関係書類を整備し開示予定
1206	社 石垣市観光協会						関係書類を整備し開示予定